

[論文]

## ポンバル政権の成立について —リスボン大地震の政治的影響—

Sobre a Formação do Governo Pombalino  
—O Impacto Político do Terramoto de Lisboa—

疋 谷 憲 洋  
Kurotani Norihiro

### 1. リスボン大地震（1755年）とポンバル改革

1755年11月1日、大西洋沖合を震源として起こった地震は、沿岸部を中心にポルトガルに甚大な被害をもたらした。とりわけ首都リスボンは、震動と津波、火災に見舞われ、テージョ川に面した市中心部の4分の3が壊滅状態となり、犠牲者も1～2万名に上ったといわれている。海洋帝国の要として政治・経済・文化の中心であったリスボンを震災が直撃したことにより、テージョ川に面した王宮を中心とする政府機関、首都大司教座聖堂などの教会建築、病院などの公共機関が倒壊・焼失、それらが有していた貴重な書籍や文書、芸術作品の多くが失われた。経済的損失として、当時の国内総生産の75%が失われたとされる [Serrão 2007]。大航海時代以来、アジア・アフリカ・アメリカ・ヨーロッパの交易の中継地のひとつであり、人口20万規模の大都市を襲った震災は、書簡や定期刊行物、パンフレット類などを通じてヨーロッパ全土に伝えられ、様々な反響を引き起こした。地震の原因が神の摂理に帰されたり、当時のオプティミスティックな世界観に疑義がさしはざまれたりする一方で、この地震を科学的に理解しようという試みから、近代地震学誕生の契機ともなった [Araujo 2005]。

この時、ポルトガル政府中枢で震災後の事態の収拾を主導した人物が、外務・陸軍担当国務秘書官セバスティアン・ジョゼ・デ・カルヴァーリョ・イ・メーロ、後のポンバル侯爵である。ポンバルを中心とした対策政府は、犯罪者の取り締まりや治安維持、物価の安定や食料供給など様々な措置を行う [Cardoso 2007]。さらに、マヌエル・ダ・マイア、エウジェニオ・ドス・サントス、カルロス・マルデルを中心とした工学技官・建築技師集団によってリスボン再建計画が作成され、方形に区画された二つの広場、ロシオとプラサ・ド・コメルシオ、そして格子状に配置された街路によって構成されるバイシャ地区という、今日見るような形で再建された [França 1985, 1989] [疋谷 2006] [金七 2011: 84-85]。

震災への対応と並行して、ポンバルは、様々な改革を実行していく [住田 1980] [金七 2010: 155-164]。経済政策としては、独占会社の設立・商業ブルジョワジー保護（1755～）、産業振興（1770年代）、文化・社会に関するものとしては、教育改革（1759

～)、王立検閲委員会設置(1768)、異端審問所改編(1774)など。また、東インディア現地人差別撤廃令(1761)、新キリスト教徒差別撤廃令(1773)といった、人種的・宗教的寛容政策も見逃すことは出来ない。これらの改革が行われた時期は、オーストリアやプロイセンにおいて啓蒙専制君主による改革が進展していたこともあり、ヨーロッパ史の文脈では、ポンバルはしばしばこうした啓蒙専制主義の中に位置づけられている [Maxwell 1995]。一方、ポルトガル史の文脈においては、ポンバルおよびポンバル時代の位置づけに関して様々な議論があり、19世紀～20世紀初頭における伝統主義や自由主義・共和制主義といった政治的イデオロギーとも絡み合いながら、反ポンバル／親ポンバルという、相反する歴史的評価を生み出した。20世紀後半以降は、こうしたイデオロギー闘争の文脈から切り離し、ポンバルを18世紀ポルトガルという時代状況の中で理解しようという方向性が示されている [Macedo 1951, 1982] [Torgal 1982a, 1982b] [疇谷 2000]。

本稿では、こうしたポンバル研究の方向性を踏まえたうえで、「再独立」(1640年)以降のポルトガル中央政府における「国務秘書官 (Secretário de Estado)」体制の構築と、リスボン大震災という例外状況下におけるポンバル政権の成立について見ていくことで、後世「ポンバル改革」と称される様々な改革を実施し、「上からの近代化」とも称されるポンバル政権の性格について検討する。

#### ※Secretário de Estadoの日本語訳について

ポルトガル語Secretário de Estadoは、英語のSecretary of State、フランス語のSecrétaire d'Étaと語義的に同じであり、「国務卿」「国務秘書官」「大臣」など様々に訳されてきた。本稿では、アヴィス朝期の国王秘書やブラガンサ朝期における国務秘書官体制の形成と、ポンバル政権の成立との関連について考察するため、「国務秘書官」という訳語を使用する。

## 2. 旧体制期ポルトガルにおける中央権力と国務秘書官

### (1) 多頭政治と国務秘書官

旧体制期(16世紀～19世紀初頭)のポルトガルは、社団国家的性格を有していた [Hespanha 1982]。教会・貴族や地方領主、市参事会、コンセーリョ (Concelho) などの地域共同体、各種組合が、自律的な団体を形成し、国王権力から特権や慣習を認可されるという構図は、フランスなど他の大陸ヨーロッパ諸国にも見られるとおりである。こうした中で、ポルトガルの中央権力は、多頭政治的な構造を有していた。これはすでにアヴィス朝期に形成されていたのだが、ハプスブルク朝の君主の下でのスペインとの同君連合期(1580～1640)にも継承される。1581年のトマールのコルテス(全国議会)において、フェリペ2世(ポルトガル国王としてはフィリペ1世、位1580～98)は、ポルトガルの自治を尊重し、ポルトガルとカスティリヤを制度的に一体化しないという協約を結んだ。こうして、アヴィス朝期の法や行政・裁判機構がほぼ存続する一方、首都リスボンには国王の宮廷が不在となり、ポルトガルは、副王／総督とスペインのポルトガル評議会を通じて統治されることになった。その一方で、ポルトガル貴族は、従来通りポルトガルにおける様々な役職・官職を担うとともに、スペイン宮廷に伺候し、国王の恩顧を求めたり、スペ

インの寵臣・大貴族との関係を結んだりするものも現れてくる [Schaub 2001]。

1640年に、ポルトガル貴族のグループがクーデタを起こして副王を逮捕し、ブラガンサ公爵ジョンを推戴してスペインとの同君連合を解消する（ブラガンサ朝、1640～1910）。この「再独立（Restauração）」及び対スペイン戦争（～68）を通じてブラガンサ朝を支持・台頭した貴族が、多頭政治体制を構築することになる。主要な機関としては、国政の重要な案件を議論・決定する国務顧問会議（Conselho de Estado）、会計院、インディア商務院等を統括する財務顧問会議（Conselho da Fazenda）、植民地経営・統括を議論・決定する海外顧問会議（Conselho Ultramarino）、司法行政の最高機関であった王宮控訴院（Desembargo do Paço）といったものが、中央政府を構成し、その他にも、対スペイン戦争の必要性などから、各種評議会・委員会（Junta do Tabaco, Junta dos Três Estados, etc.）が設置される [Lourenço 2001]。顧問会議や、行政・司法機構の主要メンバーは、カダヴァル公爵ら有力貴族によって構成されていた。

その一方で、国王は、「秘書官（Secretário）」職を設け、顧問会議や行政・司法機構との連絡・調整に当たらせる。すでに、国王セbastião期の国王秘書（Escrivão da Puridade）のように、国王に仕える秘書官職は存在していた。ブラガンサ朝の成立とともに、国務秘書官（Sécretário de Estado）が置かれ、国務顧問会議の開催や調整、国事に関する文書の取り扱いを行った。さらにその補助として、恩顧・発給秘書官（Secretário das Mercês e do Expediente）、署名秘書官（Secretário da Assinatura）といった官職が、17世紀末にかけて置かれたが、結果として権限・職務の重複を招き、文書・行政の停滞の一因にもなったとされている。

## （2）絶対王政と国務秘書官体制

ジョアン5世（位1706～50）期は、ブラジルにおいて金生産が増大し、大西洋交易が活性化したこともあるって、ポルトガルやブラジルにおいては、マフラ修道院宮殿その他の公共建築物や教会の建設、そして各種の祝祭に見られるようなバロック文化が開花する一方、コルテスは招集されず、1720年代以降は国務顧問会議も公式には開催されなくなるなど、ポルトガル絶対王政が展開した時代として位置づけられている。こうした状況下で、国務秘書官職は重要性を増す。例えば、1705年から国務秘書官職を務めていたディオゴ・デ・メンドンサ・コルテ・レアルは、国務顧問会議構成メンバーとの連絡・調整係として機能するだけでなく、ブラガンサ王家の宮宰など様々な職を兼ねており、ジョアン5世の「大臣」として機能していた。また、クニヤ枢機卿やモタ枢機卿、ガスパル・ダ・エンカルナサンといった聖職者たちの中にも、国王の「相談役」として機能するものもあり、ジョアン5世の統治はこうした寵臣たちによって支えられていた [Bebiano 1987] [Silva 2009: 177-199]。

1736年にコルテ・レアルが死去すると、その晩年はかれの健康状態などもあって業務が停滞していたため、ジョアン5世は、三つの国務秘書官ポストを新たに設置する（表1）。内務担当国務秘書官（Secretário de Estado dos Negócios do Reino）には、ローマで外交官経験のあるペドロ・ダ・モタ・イ・シルヴァ、外務・陸軍担当国務秘書官（Secretário de Estado dos Negócios Estrangeiros e Guerra）には、パリ、ハーグ、ロンドンで外交官経験のあるマルコ・アントニオ・デ・アゼヴェード・コウティーニョ、そし

て、海外領・海軍担当国務秘書官 (Secretário de Estado dos Negócios Ultramarinos) には、オランダやマドリッドで外交官経験のあるアントニオ・ゲーデス・ペレイラがそれぞれ任命された。さらに調整役としてモタ枢機卿ジョアン・ダ・モタ・イ・シルヴা、そして二名の聖職者がこれに加わり、ジョアン5世の「政府／内閣」を構成する。加えて、ブラジル出身の外交官アレシャンドレ・グズマンが、ジョアン5世の私的秘書官・顧問官として強い影響力を及ぼしていた。スペインとの新たな境界画定条約であるマドリッド条約の締結は、このアレシャンドレ・デ・グズマンの活動によるところが大きい。

表1：1736年の国務秘書官任命およびジョアン5世政府構成員

担当	秘 書 官	備 考
内務	Pedro da Mota e Silva	外交官経験者
外務・陸軍	Marco António de Azevedo Coutinho	外交官経験者, 50年死去
海外領・海軍	António Guedes Pereira	外交官経験者, 就任は39年
調整役	João da Mota e Silva	枢機卿, 内務担当の兄弟
官房長役	Frei Gaspar da Encarnação	聖職者
官房長役	Nuno da Cunha	枢機卿

図版出典 [Subtil 2007:38]

このとき任命された三名の国務秘書官には、いずれも大貴族の出身ではなく、外交官経験を有するという共通点がある。さらに、ポルトガル国外で活動し様々な文書を通じてポルトガルの後進性を指摘、その改善を唱えた開化論者の中心人物、外交官ルイス・ダ・クーニャ [金七 2002] と近しい関係にあった。しかしながら、この「政府」が実質的に機能したのは、三名がそろった1739年から46年の間であり、その後は、担当者の病気や死亡、そしてジョアン5世自身が重い病にあったこともあるって、十全に機能していなかったとされる。

### (3) 国務秘書官セバティアン・ジョゼ

1736年の国務秘書官人事によって、駐ロンドン公使アゼヴェード・コウティーニョが外務・陸軍担当に任命されると、その後任として、アゼヴェード・コウティーニョの親族で中小貴族出身のセバティアン・ジョゼ・デ・カルヴァーリョ・イ・メーロが起用される [Galvão-Teles e Seixas 1999]。

ロンドン時代（1738～44）のかれの任務は、イギリス・フランスの対立を軸とする勢力バランスのなかで、イギリスとの同盟関係を保ちながらの中立政策を維持すること、またインドにおける対マラータ戦争への支援要請、イギリスにおけるポルトガル人の権利回復といったものであったが、こうした業務の傍らで、かれは、当時のイギリスの状況を観察し、また、トマス・マンやジョサイア・チャイルドなど重商主義者を始めとするヨーロッパの思想家の著作を収集するとともに、「損害の報告」に代表される意見書・献策書の執

筆を行い、ポルトガルが抱える問題とその改善策の上申や、「ポルトガル東インド会社構想」の提案などを行う [Melo 1986] [疋谷 2007]。続いて、セバスティアン・ジョゼは、ジョアン5世の妃マリア・アナの出身であるオーストリア・ハプスブルク家の都ウィーンへ派遣される (1744~49)。教皇庁との調停をはじめとする様々な業務の傍らで、かれは、オーストリア貴族ダウン伯ハインリヒ・リヒャルト・ローレンツの娘マリア・レオノールと二度目の結婚することにより、女帝マリア・テレジアおよびオーストリア宮廷、さらにはポルトガル王妃の知遇を得る [Santos 1982] [Caetano 2002]。さらにかれは、先述のルイス・ダ・クーニャを中心とする人脈に属しており、ルイス・ダ・クーニャは王太子ジョゼ（後のジョゼ1世）にあてた『政治的遺言（Testamento Político）』の中で、セバスティアン・ジョゼを内務担当の国務秘書官に推薦している [Cunha 1943]。こうした外交官としての経験は、その後かれの行う諸政策に様々な影響を与えたとされる [Dias 1984]。

1750年、ジョゼ1世が即位すると、国務秘書官の人事が行われ（表2）セバスティアン・ジョゼは外務・陸軍担当国務秘書官に任命される。このとき、国務顧問会議、その他の部局の人事はジョアン5世期から連続しており、また、内務担当国務秘書官職もモタ・イ・シルヴァが留任したことから、ジョアン5世の時代と比べて、ポルトガル政府および統治機構に目立った変化があったということはできない。

表2：ジョゼ1世政府①（1750年8月2日）

担当	秘書官	備考
内務	Pedro da Mota e Silva	56年死去
外務・陸軍	◎Sebastião José de Carvalho e Melo	前任者の親族・外交官経験者
海外領・海軍	◎Diogo de Mendonça Corte Real	秘書官コルテ・レアルの子

※新任は名前の前に◎、転任は○をつける。以下同じ。 図版出典 [Subtil 2007:85]

国務秘書官としてのセバスティアン・ジョゼの主要な課題は、同年にスペインとポルトガルの間で結ばれたマドリッド条約の実施であった。これは、アメリカ植民地において、それまでのトルデシリヤス条約を破棄し、新たな境界を画定するものであり、かねてから両国の間で係争地となっていたラプラタ水系のサクラメント植民地をスペインへ引き渡し、代わりにポルトガルはアマゾン水系の領有を認められるというものであった。セバスティアン・ジョゼは、サクラメント植民地の引渡しに反対していたといわれるが、この条約の実行作業に取り掛かる。また、弟で軍人のフランシスコ・シャヴィエル・デ・メンドンサ・フルタードがアマゾン水系を統括するマラニャン総督に任命され（1751年）境界確定作業と地域振興に乗り出す。これをきっかけに、この地域への航海の独占と奴隸供給を目的としたグラン・パラ&マラニャン総合会社が設立され（1755）、また商業評議会も設置されるなど、重商主義政策が開始された。しかし、この地域に先住民教化村を有するイエズス会は、境界画定作業や会社設立に反対し、メンドンサ・フルタード、セバスティア

ン・ジョゼと対立した。さらにイエズス会は、現地での境界画定作業の妨害を行う一方で、ポルトガル・スペインをまたにかけて宫廷・有力貴族への働きかけを行うなど、対立が鮮明になって行き、やがて「グアラニー戦争」と呼ばれる武力衝突が起きることになる [住田 1982, 1983] [Couto 2009]。こうして、当初は良好だったとされるセバスティアン・ジョゼとイエズス会との関係も悪化し、「強迫観念的」とも評される反イエズス会政策へつながっていく [Boxer 1969:177-203] [Lopes 2002]。

#### 4. 「例外状況」とポンバル政権の成立

リスボン大震災は、こうした状況下で起こった。テレイロ・ド・パソを中心に配置していた王宮、インディア商務院、宫廷控訴院、リスボン市参事会などの政府部局が物理的に破壊され、中央政府も機能停止を余儀なくされたが、ジョゼ1世を始めとするポルトガル王家はベレン地区において難を逃れ、政府役人で動ける人間を中心に、臨時の対策政府が構築される（表3）。そしてこの臨時の対策政府を中心に、様々な措置が行われることになる。本章では、José Subtil著 *Terramoto e Político (1755-1759), Memória e Poder* を参照しながら、ポンバル政権の成立過程について見ていく [Subtil, 2007]。

表3：震災対策政府の構成（1755～56）

	氏名	役職
①	Sebastião José de Carvalho e Melo	国務秘書官（外務→内務）
②	Duque de Lafões	リスボン嘆願院取締役
③	Marquês de Marialva	エストレマドゥーラ管区將軍
④	Marquês de Tancos	アレンテージョ部隊將軍
⑤	D.José Manuel	リスボン首都座枢機卿
⑥	Marquês de Alorna	王室管理役
⑦	Conde de Castelo Melhor	王室カーテン長
⑧	Visconde de Vila Nova de Cerveira	將軍
⑨	Nuno da Silva Teles	大審問官
⑩	Paulo de Carvalho Mendonça	リスボン首都座聖職者
⑪	Marquês de Alegrete	狩猟長
⑫	José de Seabra da Silva	リスボン嘆願院判事
⑬	Conde de Resende	リスボン軍事総監
⑭	Lucas Seabra e Silva	宫廷控訴院判事
⑮	Manuel Gomes de Carvalho	尚書長
⑯	Pedro Gonçalves Cordeiro Pereira	リスボン嘆願院上訴判事
⑰	D. Luís da Cunha	国務秘書官（外務・陸軍）
⑱	Conde de S. Lourenço	旗持役
⑲	Conde de Oriola	リスボン市参事会長

※順序は原図の通り。なお整理のため番号を振った。

図版出典 [Subtil 2007:119]

震災時、内務担当ペドロ・ダ・モタは重い病氣にかかるつており、海外領・海軍担当コレ・レアルは首都を放棄したため、残ったセバスティアン・ジョゼがこの対策政府の中心となつた。そして、セバスティアン・ジョゼは表4、表5に見るように、1756年から内務担当に任命され政府内で主導的な位置を占めるようになる。

表4：ジョゼ1世政府②（1756年5月6日）

担当	秘書官	備考
内務	○Sebastião José de Carvalho e Melo	外務担当より転任
外務・陸軍	◎D. Luís da Cunha	ルイス・ダ・クニャの甥
海外領・海軍	Diogo de Mendonça Corte Real	同年8月、マザガンへ追放
補佐	Ayres de Sá e Melo	

図版出典 [Subtil 2007:89]

表5：ジョゼ1世政府③（1756年9月7日）

担当	秘書官	備考
内務	Sebastião José de Carvalho e Melo	
外務・陸軍	D. Luís da Cunha	
海外領・海軍	◎Tomé Joaquim da Costa Corte Real	61年死去
内務補佐	◎Ayres de Sá e Melo	

図版出典 [Subtil 2007:90]

しかしながら、対策政府に参加していた貴族の中にはこのセバスティアン・ジョゼに反感を抱くものが出現し、宮廷内に反セバスティアン・ジョゼ党派が形成され、宮廷陰謀も起こつた。また、ポルトガル政府及びセバスティアン・ジョゼと敵対していたポルトガルのイエズス会士もこの地震を機に影響力を取り戻そうと、説教やパンフレットなどでキャンペーンを張る。代表的な事例が、ブラジルでも伝道経験のあるイタリア出身のイエズス会神父ガブリエル・マラグリーダであり、タヴォラ侯爵家と関係を結ぶとともに、『地震の真の原因について』というパンフレットを出版し、地震=神罰であるとして、悔い改めを説くと同時に、世俗権力に対する攻撃を加えていた。

セバスティアン・ジョゼ対反対派の対立が深まつていた時期に起つたのが、1758年9月3日のジョゼ1世暗殺未遂事件であった。夜、帰宅途中のジョゼ1世が狙撃され負傷したこの事件は、セバスティアン・ジョゼに、反対派を一掃する好機を与えることとなつた。ただちに特別裁判所が設置され、アヴェイロ公爵（宮廷控訴院長・宮宰）、タヴォラ侯爵らの逮捕・処刑を見る事になる。セバスティアン・ジョゼに敵対する貴族勢力の中心が肅清されるとともに、この暗殺未遂事件に共謀した廉でマラグリーダ他のイエズス会士が逮捕され、暗殺未遂事件から一年後の1759年9月3日には、ポルトガルとその全領土からのイエズス会士追放令が発布され、ポルトガルのイエズス会士が逮捕・投獄され、国

籍を剥奪されるとともに、その多くがイタリアの教会国家へ送還された。ガブリエル・マラグリーダは、異端審問所によって有罪とされ、アウト・ダ・フェの結果、火刑に処せられる（1761）。

こうして、1755年～1759年の一連の事件を通じて、セバスティアン・ジョゼを中心とした体制が成立した。後にポンバル侯爵を授爵するかれを中心とするこの「ポンバル政権」の下で、政治・経済・文化と多岐に渡る改革が実施されていく。その中で特徴的なものが、王権の強化と中央集権化を志向した新たな政府部局の創設であった。1760年に、それまで各部局に分散していた財政の中央集権化と一元化を目的として王室財務府（Real Erário）が設置され、そのトップにはセバスティアン・ジョゼ自身が就任した。また、1761年には、リスボンの治安維持などを目的して警察総監局（Intendência-Geral da Polícia）が創設されたが、これらの部局は、財務顧問会議やリスボン市参事会といった既存の部局の権限を吸収するものであり、王権／ポンバル政権を強化するものであった [Subtil 1998]。一方、こうした権力の確立と並行しながら、セバスティアン・ジョゼは、ブラガンサ王家宮宰（1756）、オエイラス伯爵（1759）、ポンバル侯爵（1770）といった宫廷官職や爵位を得、その弟のメンドンサ・フルタードは海外領担当国務秘書官、パウロ・デ・カルヴァーリョは異端審問所長官に就任するなど自身と一族の栄達に加え、オエイラスの邸宅・領地の整備、また、再建・復興の只中にあったリスボンにおける不動産の獲得など、経済的にも富裕になって行く。そして、1777年のジョゼ1世の死去まで、内務担当として、国務秘書官体制の中に位置し続けた（表6～表8）。

表6：ジョゼ1世政府④（1760年3月2日）

担当	秘書官	備考
内務	Sebastião José de Carvalho e Melo	
外務・陸軍	D. Luís da Cunha	
海外領・海軍	◎Francisco Xavier de Mendonça Furtado	セバスティアン・ジョゼの弟
補佐	Ayres de Sá e Melo	

図版出典 [Subtil 2007: 92]

表7：ジョゼ1世政府⑤（1770年7月12日）

担当	秘書官	備考
内務	Sebastião José de Carvalho e Melo	
内務補佐	◎José de Seabra da Silva	74年に追放
外務・陸軍	D. Luís da Cunha	
海外領・海軍	◎Martino de Melo e Castro	
補佐	Ayres de Sá e Melo	

図版出典 [Subtil 2007: 92]

表8：ジョゼ1世政府⑥（1776年6月10日）

担当	秘書官	備考
内務	Sebastião José de Carvalho e Melo	
外務・陸軍	○Ayres de Sá e Melo	
海外領・海軍	Martino de Melo e Castro	

図版出典 [Subtil 2007: 92]

### おわりに：ジョゼ1世とポンバル

ポルトガル史上まれなセバスティアン・ジョゼ／ポンバルの権力は、1755年～59年にかけて確立し、国務秘書官グループはかれを中心に構成され「ポンバル政権」とも呼ぶべきものが成立した。1758年の国王暗殺未遂事件を機に、アヴェイロ公爵ら反対派とされた貴族グループが肅清され、ポンバル権力の強化が見られるとともに、貴族層は、ポンバル期の諸立法において社会的ステータスやヒエラルキーは維持しながらも、王権への従属をますます強めていく。イエズス会に対しては、1759年の追放令、反イエズス会文書の集大成とされる『推論と分析の書 (Dedicação Cronológica e Analítica)』の発刊・流布など、全ヨーロッパ規模での反イエズス会政策を展開していく。この政策は、それまで教会・イエズス会が担っていた教育を国家が行う公教育改革へつながる一方、教皇庁との関係断絶によってポルトガルにおける王権優位主義 (Regalismo) の確立を見ることになる。貴族・教会といった特権身分の王権への従属の強化は、ポンバル期におけるポルトガル社会の転換点としてとりわけ重要視されている。さらに、ポルトガル政治思想史においては、1760年代以降、教育改革や様々な著作の発刊を通じてポンバル主義と呼ばれる政治的イデオロギーが形成される [Dias 1982]。

こうしたポンバル政権の性格について、ジョゼ1世の評伝を著したNuno Gonçalo Monteiroは、同時代の資料やポンバル自身の文書を基に、権力者としてのポンバルの在り様は、同時代の啓蒙君主よりも、むしろ1世紀以上前のフランスのシュリーやリシュリューといった「寵臣」と共通し、また、18世紀における啓蒙の場として重要な「公共空間」は、定期刊行物の発刊停止や王立検閲委員会による言論統制によって、かなり抑制されていたということから、ポンバルを「啓蒙専制」の中に位置づけることに一定の留保を設けている [Azevedo 1990] [Monteiro 2007:286-309]。Monteiroによれば、18世紀ポルトガルにおいては、「啓蒙専制」「上からの近代化」とも称される改革が、17世紀の寵臣的性格の強いセバスティアン・ジョゼを中心とするポンバル政権によって展開されるという現象が起こったのであった。それをもたらしたものは、1755年11月1日に起こった里斯ボン大震災という例外状況であった。今後は、ポンバル政権について、ポンバルだけでなく、かれの協力者・プレーンとなった聖職者や官僚、ブルジョワ、さらには権力の外にあった啓蒙知識人たちの思想や行動も検討し、啓蒙専制主義的とも称される改革の方向性がどのような力学の下に生まれたのか明らかにしたい。

[参考文献]

- Araújo, Ana Cristina, 2005, *O Terramoto de 1755, Lisboa e Europa*, Correios de Portugal.
- Azevedo, João Lúcio de, 1990, *O marquês de Pombal e a sua época*, (2.<sup>a</sup> edição), Clássica Editora.
- Bebiano, Rui, 1987, *João V, Poder e Espetáculo*, Aveiro.
- Boxer, Charles R., 1969, *The Portuguese Seaborne Empire*, Hutchinson.
- Caetano, José A. Palma, 2002, O Marquês de Pombal em Viena, in *Relações entre Portugal e a Áustria, Testemunhos Históricos e Culturais*, Assírio & Alvim.
- Cardoso, José Luís, 2007, Pombal, O Terramoto e a Política de Regulação Económica, in *O Terramoto de 1755, Impactos Históricos*, Livros Horizonte: 165–181.
- Couto, Jorge, 2009, As missões americanas na origem da expulsão da Companhia de Jesus de Portugal e seus Domínios Ultramarinos, in *A expulsão dos Jesuítas dos Domínios Portugueses, 250.<sup>º</sup> aniversário*, (Catálogos), Biblioteca Nacional de Portugal.
- Cunha, D. Luís da, 1943, *Testamento Político*, Seara Nova.
- Dias, Sebastião da Silva, 1982, Pombalismo e Teoria Política, in *Cultura, História e Filosofia*, vol. I, Lisboa.
- Dias, Sebastião da Silva, 1984, Pombalismo e Projecto Político, in *Cultura, História e Filosofia*, vol. III, Lisboa.
- França, José-Augusto, 1983, *Lisboa Pombalina e o Iluminismo*, Livraria Bertrand.
- França, José-Augusto, 1989, *A Reconstrução de Lisboa e a Arquitectura Pombalina*, Instituto de Cultura Portuguesa (Biblioteca Breve).
- Galvão-Teles, João Bernardo, e Seixas, Miguel Metelo de, 1999, *Sebastião José de Carvalho e Melo, 1.<sup>º</sup> Conde de Oeiras, 1.<sup>º</sup> Marquês de Pombal*, Oeiras.
- Hespanha, António Manuel, 1982, *História das Instituições, Época medieval e moderna*, Livraria Almedina, Coimbra.
- Lourenço, Maria Paula Marçal, 2001, Estado e Poderes, in Meneses, Avelino de Freitas de (Coor.), *Portugal da Paz da Restauração ao Ouro do Brasil*, (Nova História de Portugal, VIII), Editorial Presença: 17-89.
- Lopes, António, 2002, *Enigma Pombal, Nova documentação, Tentativa de Interpretação*, Roma Editora.
- Macedo, Borges de, 1951, *A Situação Económica no Tempo de Pombal*, Porto.
- Macedo, Borges de, 1982, *O Marquês de Pombal, 1699-1782*, Biblioteca Nacional.
- Maxwell, Kenneth R., 1995, *Pombal, Paradox of the Enlightenment*, Cambridge University Press.
- Melo, Sebastião José de Carvalho e, 1986, *Escrivanas Económicas de Londres (1741-1742)*, José Barreto (ed. e introd.), Biblioteca Nacional.
- Monteiro, Nuno Gonçalo, 2007, *D. José, na sombra de Pombal*, (Reis de Portugal),

Temas e Debates.

- Santos, Alcina R. C. Afonso dos, 1982, A Vida Pública de Sebastião José de Carvalho e Melo em Viena de Áustria, in *O Marquês de Pombal e o Seu Tempo, Revista de História das Ideias*, IV, tom. 1, Coimbra:29-39.
- Serrão, José Vicente, 2007, Os Impactos Económicos do Terramoto, in *O Terramoto de 1755, Impactos Históricos*, Livros Horizonte: 141-163.
- Schaub, Jean-Frédéric, 2001, Portugal na Monarquia Hispánica (1580-1640), Livros Horizonte.
- Silva, Maria Beatriz Nizza da, 2009, *João V*, (Reis de Portugal), Temas e Debates.
- Subtil, José, 1998, Governo e Administração, in Hespanha, António Manuel (Coordenação de), *O Antigo Regime (1620-1807)*, História de Portugal (Direcção de José Mattoso), vol. 4, Editorial Estampa: 141-167.
- Subtil, José, 2007, *O Terramoto político (1755-1759), Memória e Poder*, Universidade Autónoma de Lisboa.
- Torgal, Luís Reis de, 1982a, Acerca do Significado do Pombalismo, in *O Marquês de Pombal e o Seu Tempo, Revista de História das Ideias*, IV, tom. 1, Coimbra:7-17.
- Torgal, Luís Reis de, 1982b, Acerca do Significado Político do Pombalismo, in *Munda*, Coimbra, N.o 4, Novembro, 1982, pp.18-29.
- 金七紀男, 2002, 「ドン・ルイス・ダ・クニャのブラジル遷都計画－啓蒙主義者による『ポルトガル・ブラジル帝国』構想－」, 『ブラジル「発見」500年－その歴史と文化－』, ラテンアメリカ・モノグラフ・シリーズNo.13, 上智大学イベロアメリカ研究所: 3-11.
- 金七紀男, 2010, 『ポルトガル史』(増補新版), 彩流社
- 金七紀男, 2011, 『図説 ポルトガルの歴史』, 河出書房新社
- 住田育法, 1980, 「ポルトガルの宰相ポンバール侯とその時代」, 『COSMICA』, 京都外国语大学, X: 56-83.
- 住田育法, 1982, 「ポンバル統治下のアマゾン地方における原住民問題」, 『COSMICA』, 京都外国语大学, XII: 21-40.
- 住田育法, 「ポンバル時代のアマゾン地方開発戦略について」, 『COSMICA』, 京都外国语大学, XIII, 1983: 71-79.
- 疋谷憲洋, 2000, 「ポンバル改革と言説」, 『スペイン史研究』, 14:37-46.
- 疋谷憲洋, 2006, 「リスボン再建と『リスボア・ポンバリーナ』について」, 『大分県立芸術文化短期大学研究紀要』, 43:177-186.
- 疋谷憲洋, 2007, 「駐ロンドン公使セバスティアン・ジョゼの意見と企図－啓蒙改革前夜のポルトガル改革論－」, 『西洋史学報』, 34:1-27.

[付記] 本稿は、2011年度日本ポルトガル・ブラジル学会（AJELB）2011年度大会（2011年10月15日 上智大学）での報告を基に、加筆・修正したものである。